

公募論文

「脱アメリカ化」のためのリハビリテーション： 南ベトナムにおける責任委員会の活動と冷戦期人道援助規範の変容

小 滝 陽

Summary

This study examines transformations of American humanitarianism incorporating cultural radicalism and critical human rights perspectives during the late 1960s and early 1970s, focusing on the Committee of Responsibility (COR), an anti-war organization that salvaged more than eighty injured children from South Vietnam (Republic of Vietnam) to the United States.

The historiography of humanitarian actions during the Cold War uncovers their inclination to developmental assistance and alignment of interests with American foreign policies alongside their assertion of being unpolitical. However, some aid organizations, including COR, tried to maintain their critical stance against the Vietnam War while expanding humanitarian actions in South Vietnam. These two conflicting intentions put COR in a dilemma because the organization could not accomplish the transportation, medical care, and rehabilitation of Vietnamese children without the cooperation of the United States and South Vietnam governments.

Facing criticism from anti-war activists that COR helped America's immoral war in Indochina, humanitarian physicians of the organization explained their rehabilitation mission as a way of de-Americanizing Vietnam. COR struggled to exclude America's material and cultural influence on children when it educated and trained them to readjust to South Vietnam after returning from overseas. In so doing, it appropriated radical discourses that endorsed self-determination of Asian cultures in the era of national liberation movements and instilled political meaning into humanitarianism.

はじめに

1999年2月、アメリカ合衆国（以下、アメリカ）の歴史雑誌『アメリカン・ヘリテージ』の読者投稿欄に、かつて南ベトナム（ベトナム共和国）の少年を里子に迎えた、パット・セイラー（Pat Thaler）の体験談が掲載された。セイラーは、1960年代の後半、あるボランティア団体の活動に参加していた。その団体は、ベトナムで膨大な数の子供が死傷していることに危機感を持った医師・科学者・宗教家・反戦運動家らが、重症の子供を南ベトナムからアメリカ国内に移送して治療するべく1966年末に結成したものであった。アメリカ本土の他、ハワイなど各地に支部が作られ、500人以上の医師が無償の医療を行い、最終的

にベトナムの子供87人を救援・治療したとされる。¹⁾ この団体の協力者だったセイラーは少年を一年ほどニューヨーク郊外の自宅に住ませた。セイラーの文章は主に幼い彼の思い出とそのベトナムでの近況に割かれており、協力した団体の詳細については多くを語らないが、自身が活動に参加した理由を以下のように短く記している。

「〔夫と〕私は反戦運動に参加していましたが、里親になりたいという私たちの希望は、そうした活動以上のものに動機づけられていました。三人の健康な子供とともに郊外の素敵な家に住む私たち夫婦は、自分たちがとても幸運な人間だと分かっていました。そうした幸運には、それほど幸運でない人たちへの責任が伴うということも。」²⁾

この語りからは、安定した生活を営むミドルクラスの善意がベトナム戦争期の人道援助活動を支えていたことが読み取れるが、それだけでなく、子供の救援に協力する人々が同時にベトナム反戦運動に関わっていたこともわかる。実のところ、セイラーが参加した反戦と人道援助という二つの活動は、一つの団体の二つの顔でもあった。本稿は、1960年代後半から1970年代初頭にかけて、子供の救援という人道援助と、ベトナム反戦という批判的社会運動の両方に関わった上記の団体、「戦争で火傷や傷を負ったベトナムの子供を救助するため責任を果たす委員会 (The Committee of Responsibility to Save War-Burned and War-Injured Vietnamese Children)」(以下、責任委員会)に注目し、二つの活動の間の矛盾から生じた人道援助規範の変化を考察する。

責任委員会が活動していた時期に、冷戦下の人道援助は広く正統性の危機にあった。両大戦間期から第二次世界大戦(以下、大戦)を経て、1950年代に至るころ、人道援助事業は救済対象の生存を保障するだけでなく、その「開発」を進めることを目標とするようになっていた。東西冷戦の舞台となった独立後の旧植民地諸国において民間団体により展開された社会開発事業は、19世紀における国際赤十字運動の発生から世紀転換期ころまで人道援助の中心にあった戦時救護活動とは一線を画し、援助対象となる国や地域とそこに住む人々の中長期的な問題解決を志向したのである。³⁾ それは、冷戦期のアメリカ政府が盛んに実施した援助外交、中でも教育や技術支援と密接に結びついており、現在から見れば明らかな政治性を有したが、それが人道援助の中立性を損なうものとして問題視されること

¹⁾ “History of the COR,” n.d., folder “history,” box 1, Committee of Responsibility Records (hereafter COR), DG 173, Swarthmore College Peace Collection; Tom Wells, *The War Within: America’s Battle over Vietnam* (Bloomington, IN: iUniverse, 2005), 87.

²⁾ Pat Koch Thaler, “Worlds Apart,” *American Heritage*, February 1999, 36, 38–39.

³⁾ 国際政治学者マイケル・バーネットの分類では、「錬金術的な (alchemical) 人道主義」と呼ばれる。Michael Barnett, *Empire of Humanity: A History of Humanitarianism* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2013), 37–41.

は少なかった。⁴⁾ところが、1960年代に「第三世界」で発生した紛争を通じ人道援助の政治性に注目が集まると、状況が変化した。⁵⁾おりしも、アメリカのインドシナ政策を批判する声が高まる中で、アメリカ冷戦政策との結びつきが常態化していた援助事業からの民間団体の撤退も起きた。⁶⁾

こうした1960年代後半の人道援助動向に照らして、責任委員会の活動には二つの特徴が認められる。一つは、反戦運動としての出自を持ちながら、団体内外の批判を受けても戦争当事国の一方と連携した活動を続けたことであり、もう一つは、そうした活動の中に、政府の政策に対して批判的な意味を見出したことである。アメリカのインドシナ政策に対する疑義とベトナム反戦の世論を背景に、一部の人道援助団体がアメリカ政府から距離を取る中、責任委員会はむしろ政府への表立った批判を抑制し、南ベトナムの子供に対する医療援助と自立支援(リハビリテーション)を拡大した。これは、アメリカ・南ベトナム両政府の利益にかなう方針でもあった。というのも当時、サイゴン政権の支配が貫徹しない地域、とりわけ農村部においては効率的で安定した行政システムが構築されず、民生プログラムの隙間を埋める民間団体の活動が不可欠になっていたからである。しかし他方で、責任委員会は、自身の活動がアメリカによるインドシナ政策の悪影響を助長することのないよう、現場における支援のあり方を模索していた。特に、委員会はリハビリを通して、ベトナムの子供の「アメリカ化(Americanization)」を防ぐことを目標にした。責任委員会のリハビリ・プログラムが目指すベトナムの子供の「自立」とは、単に彼らが生活上の必要を満たすだけでなく、アメリカの政治的・社会的影響から離脱することまでも含んでいたのである。ここに、民族解放運動の興隆という時代背景の中でラディカルな意味を付与された、人道主義の一形態を見て取ることができる。

こうした責任委員会の活動を分析することは、冷戦期の人道援助に批判的社会運動の視点が及ぼした影響を明らかにするだけでなく、人道と人権の規範が複雑に交差する領域で、両者が相互に与え合った影響の解明にも寄与する。人類の普遍的権利を指定制し、これを侵害するものへの批判の言葉として語られる人権と、人としての共感にもとづいて、他者の眼前の苦しみを和らげることに重きを置く人道主義は、歴史的淵源を共有しながらも、相

⁴⁾ 五十嵐元道『支配する人道主義：植民地統治から平和構築まで』岩波書店、2016年。独裁政権の人権抑圧を看過しつつ行われた冷戦期の「政治的でない」人道援助の起源としては、両大戦間期における旧オスマン帝国領中東地域での人道援助事業が注目されている。Keith David Watenpaugh, *Bread from Stones: The Middle East and the Making of Modern Humanitarianism* (Oakland, CA: University of California Press, 2015), especially 189–195. 人間としての共感にもとづく普遍性と特定の政治勢力に加持しない中立性を謳う人道主義が、その実、しばしば政治性を帯びているという指摘は、特に冷戦が終結した1990年代以降、盛んになされるようになった。Barnett, *Empire of Humanity*, 161–239.

⁵⁾ ナイジェリア独立後のビアフラ戦争では、紛争当事者の同意を得られない人命救助には乗り出さないという赤十字国際委員会の中立規範が疑問視された。その経験はのちに、「国境なき医師団」など、活動の基盤に人権理念を組み入れて、紛争当事者の同意がない場合でも現地で活動する団体の結成につながっていく。Barnett, *Empire of Humanity*, 133–47.

⁶⁾ Paul A. Rodell, “International Voluntary Services in Vietnam: War and the Birth of Activism, 1958–1967,” *Peace & Change* 27, no. 2 (April 2002): 225–44.

互に異なった経路をたどり発展してきたとされる。⁷⁾ この点を踏まえ、近年の研究は、18世紀以来、人道と人権の思想および実践が、どこで、どのように分岐し、また、相互に結びついてきたかを問うている。⁸⁾ 20世紀後半、とりわけ1990年代から現在までの人道と人権の関係について言えば、実践面における両者の接近や、両者を包含する「人間の法」ともいうべき体系の成立が論じられる一方、⁹⁾ 大戦後には、温情主義的な人道主義と人権の法規範とが接近するにつれ、対立したことも指摘されている。¹⁰⁾ しかし、従来の研究では、法的正義の実現を含意する人権の視座が、人道援助に生じさせた実践面の変化について十分に探求されているとは言い難い。

責任委員会による反戦の主張は主として道徳感情にもとづくものであり、人権の法理に直接的な根拠を置いたわけではない。¹¹⁾ しかし、アメリカ軍が引き起こす民間人被害の深刻さを示して、そのベトナムからの撤退を望み、ベトナムに対するアメリカの文化的影響を除去しようとした委員会の活動は、例えば、アメリカの戦争を侵略と規定し、その過程でベトナムになされた加害を国際法上の犯罪と認定し、人々の民族基本権が侵害されたと指摘する、1967年の国際戦争犯罪法廷（通称、ラッセル法廷）に見られる、同時代の人権規範から、そう遠くない位置にある。¹²⁾ こうした時代的文脈こそ、責任委員会に人道援助の批判的再定義を促す背景であった。

以下では、反戦と人道主義という二つの視点を内包した責任委員会に特有の困難を析出したうえで、そうした困難が活動の理念に還元されることにより、「批判的人道援助」とも呼びうるものが生み出されていく過程を追う。これにより、反戦・人権と人道の間の葛藤が単に相互の離反をもって終わるのではなく、後者の再定義につながった歴史的背景を明らかにしたい。なお、本稿の主たる史料として、ペンシルベニア州スワスマア・カレッジの「平和コレクション」に含まれる責任委員会資料を用いる。

⁷⁾ いずれも人間の困苦に注目する思想でありながら、方法的アプローチにおいて異なる人道主義と人権理念について、理論的な整理を行った以下の論考を参照。Michael Barnett, “Human Rights, Humanitarianism, and the Practices of Humanity,” *International Theory* 10, no.3 (November 2018): 314–49.

⁸⁾ Barnett, *Empire of Humanity*, 16–17; Watenpaugh, *Bread from Stone*, 19–23.

⁹⁾ Ruti G. Teitel, *Humanity's Law* (New York: Oxford University Press, 2011).

¹⁰⁾ 小滝陽「対峙する人道と人権：欧州・キューバ難民への就労強制」『歴史評論』第844号、2020年8月：41–53.

¹¹⁾ 人権の歴史を研究するサミュエル・モインは、1960年代アメリカのベトナム戦争批判において国際法の論理に依拠したのは、左翼、一部の法律家などに限られていたとする。Samuel Moyn, “From Antiwar Politics to Antitorture Politics,” in *Law and War*, ed. Austin Sarat, Lawrence Douglas and Martha Merrill Umphrey (Stanford, CA: Stanford University Press, 2004): 154–97. ただし、人権運動としてベトナム反戦を訴えた宗教者もいた。Andrew Preston, *Sword of the Spirit, Shield of Faith: Religion in American War and Diplomacy*, First Anchor Books Edition (New York: Anchor Books, 2012), 526–7.

¹²⁾ ラッセル法廷については以下を参照。藤本博『ヴェトナム戦争研究：「アメリカの戦争」の実相と戦争の克服』法律文化社、2014年：59–109.

Ⅰ 反戦運動から人道援助へ

1966年の暮れに責任委員会が設立された背景には、アメリカ軍がベトナムで使用したナパーム弾の被害報告と、それが引き起こした抗議運動の広がりがあった。ナパームは大戦の太平洋戦線や朝鮮戦争でも用いられたが、ベトナムでの使用量は1966年だけで5万5千トン近くにのぼり、大戦と朝鮮戦争での合計使用量3万2515トンを大きく上回った。¹³⁾ ガソリンなどを配合して作られるナパームは付着した人体を激しく損傷するもので、被害者の写真は見る者に強い衝撃を与える。ナパーム弾の非人道性を指摘し、その使用に抗議する人々はデモを行い、アメリカ最大のナパーム生産者であるダウ・ケミカルズ社のサララップをボイコットした。こうした抗議運動の中心には女性、特にベトナムの子供の被害に憤る多くの主婦がいたと言われる。5月末には、カリフォルニア州サンホセで4人の女性がナパーム弾を運び出そうとするトラックを7時間にわたって足止めし、さらに、近隣の町アルピソにある大規模な貯蔵施設でも輸送を妨害して、逮捕された。¹⁴⁾

責任委員会が全国的な組織化を進める際には、こうした女性たちの反戦ネットワークが大きな役割を果たした。12月の初会合で選出された責任委員会の理事には、社会運動・平和運動の経験を持つ北東部の女性が名を連ねた。1961年に設立され、反核からベトナム反戦へと運動を拡大した「平和のための女性ストライキ」(Women Strike for Peace, WSP)からヘレン・フルーミン(Helen Frumin)とフェイ・「ハニー」・ノップ(Fay "Honey" Knopp)、ユダヤ教学者の労働組合オーガナイザーで、ニューヨーク市スタイベサントタウン住宅の反人種差別運動にも参加したエステル・スミス(Esther Smith)、同じくニューヨーク在住の資産家で反戦諸団体のスポンサーを務めたアン・ファーンズワース(Anne Farnsworth)などである。¹⁵⁾ さらに、責任委員会の西海岸における拠点となったサンフランシスコでは、WSPに参加したマドリン・ダックルズ(Madeline Duckles)が代表を務めるなど、女性と平和運動家の存在感は大きかった。このほか、化学者で平和運動家のフランソワ・ディールル(Francois d'Heurle)をはじめ、数人の男性活動家も理事をつとめていた。

反戦を主たる目的とした責任委員会の理事たちは、デモンストレーションを通してアメリカ政府に影響を与えることを活動の中心に据えようとした。フルーミンは「ワシントンの国務省に対して衝撃を与えられる唯一のものは、ナパームの被害にあった子供だ」と語り、¹⁶⁾ ダックルズも後年、「戦争の実態をアメリカ人に知らせることも責任委員会の目

¹³⁾ J. B. Neilands, "Vietnam: Progress of the Chemical War," *Asian Survey* 10, no.3 (March 1970): 213.

¹⁴⁾ Wells, *War Within*, 84–86.

¹⁵⁾ WSPについては、自身も運動参加者であったエイミー・スワドロウの著書のほか、同書が打ち出した「母性」を紐帯とする運動としてのWSPイメージに、参加者と活動内容の多様性から再考を加えた研究も参照。Amy Swerdlow, *Women Strike for Peace: Traditional Motherhood and Radical Politics in the 1960s* (Chicago: University of Chicago Press, 1993); 佐藤雅哉「1960年代アメリカ合衆国における女性平和運動再考: 「平和のための女性ストライキ」の事例から」『アメリカ研究』第45号、2011年: 137–56.

¹⁶⁾ Frances Early, "Canadian Women and the International Arena in the Sixties: The Voice of Women/La voix des femmes and the Opposition to the Vietnam War," in *The Sixties: Passion, Politics, and Style*, ed. Dimitry Anastakis (Kingston, ON: McGill-Queen's University Press, 2005), 32.

的だった〔下線強調は著者〕と語っている。¹⁷⁾ 設立の準備段階で、移送・治療の対象となる子供をナバーム被害者に限定する方針が立てられていたのは、責任委員会の当初の目的が、アメリカ軍が引き起こす市民への被害を告発し、戦争を止めることだったからである。¹⁸⁾

他方、責任委員会の中で、人道援助面の活動を主導した人々の多くは医師であった。全国代表を務めた神経科医ハーバート・ニードルマン (Herbert Needleman、テンブル大学)、1961年に反核運動のため結成された「責任を果たす医師たち」(Physicians for Responsibility、以下、PFR)から心臓外科医のバーナード・ラウン (Bernard Lown、ハーバード大学)、同じく精神科医のポール・ロウインガー (Paul Lowinger、ペンシルベニア大学) など、著名な医療者が責任委員会のメンバーとなった。ラウンと同じくPFRから責任委員会に参加し、ロサンゼルス支部の代表を務めた心臓外科医のロバート・ベック (Robert Peck、南カリフォルニア大学) は、のちに、責任委員会がPFRの「副産物」だったと評している。¹⁹⁾ 平和運動家による問題提起の重要性を考えるとベックの発言には不正確な面もあるが、広報や資金調達、医療関係者のリクルートにおいて医師が果たした役割は否定できない。そして、平和運動家が国内の反戦世論を高めることを重視したのに対し、医師の多くは反戦の立場を共有しながらも、ベトナムの子供への医療提供を重視し、極力多くの子供をアメリカへ移送することにこだわった。こうした立場の違いが責任委員会という団体の活動方針をめぐる論争に発展していく。

1967年末に最初の子供のアメリカ移送が実現したあと、責任委員会の内部では活動継続の是非が議論された。反戦運動家の多くは、政府が推し進める戦争に対して批判的な世論を喚起するという責任委員会の目的はすでに達せられており、活動を終了すべきだと主張した。ノップやスミス、ディールルらは、これ以上の子供の移送は南ベトナム国内における責任委員会の活動拡大を招き、ひいてはアメリカ・南ベトナム両政府を民生面で支援することにつながると危惧していた。²⁰⁾ これに対し医師たちは、引き続き多くの子供をアメリカに移送し、治療することにこだわった。結局、この時は医師たちの意見が通り、責任委員会の人道援助活動は継続されるのだが、まもなく反戦運動家からの懸念が的中した。責任委員会は子供のアメリカへの移送に加えて、南ベトナム国内での人道援助活動にも踏み出し、アメリカ・南ベトナム両政府との関係を急速に深めていくのである。

上述した内部での論争の後、責任委員会は、やけどを負った子供の治療だけでなく、南ベトナム国内におけるリハビリテーションと社会復帰支援にまで活動の範囲を拡大した。

¹⁷⁾ ダックルズは人道援助の側面も重視し、自らベトナムの子供の里親になっている。Interview of Madeline Taylor Duckles, in *Peace Work: Oral History of Women Peace Activists*, ed. Judith Porter Adams (Boston: Twayne Publishers, 1990): 159–65.

¹⁸⁾ Minutes of board of directors, January 13, 1967, folder “Board Meetings 1967,” box 1, COR.

¹⁹⁾ Robert Peck, “Why I Won’t Give Up in the Fight for Single Payer,” PNHPh, Physicians for a National Health Program, last modified July 19, 2018, <https://pnph.org/news/why-i-wont-give-up-in-the-fight-for-single-payer/>.

²⁰⁾ Minutes of board of directors, October 26, 1968, folder “Board Meetings 1968,” box1, COR; minutes of board of directors, March 1–2, 1969, folder “Board Meetings 1969,” box1, COR.

その背景には、南ベトナムからの子供の移送に批判的なニューヨーク大学の医師ハワード・ラスク (Howard Rusk) ら、団体外部との論争が影響を与えていた。ラスクはベトナムの子供たちを言語・食事・習慣の異なるアメリカへ移送する責任委員会の活動が、患者に「心理的トラウマ」を与える可能性の高い不適切な行為だと、公の場で批判した。²¹⁾ これに反発した責任委員会は、現在の南ベトナムの医療環境は劣悪であり、重症をおった子供の治療には限界があることから、緊急の措置としてアメリカへの移送が必要なのであって、ラスクの議論はそうした現実の深刻さを踏まえていないと反論した。²²⁾ 論争自体は、経口ポリオ・ワクチンの開発で知られる責任委員会の名誉議長アルバート・セイビン (Albert Sabin) が仲立ちし、ラスクが、アメリカへの移送・治療も含めて「できることはすべて行うべき」と態度を軟化させたことで、終息する。²³⁾ しかし、この論争は責任委員会の注意を治療後の子供のベトナム社会への復帰に向けさせることになる。

当時ラスクは、南ベトナムにおける障がい者リハビリテーションの政策に深くかかわっていた。南ベトナム政府の障がい者リハビリテーション・プログラムは、アメリカ軍が大規模な地上戦を開始した1965年、首都サイゴン (現ホーチミン) に国立の「整形外科リハビリ・センター」が開かれたことに始まる。その後、アメリカ大統領リンドン・ジョンソン (Lyndon Johnson) の依頼を受けたラスクが南ベトナムを訪れ、現状の10倍以上の規模で障がい者リハビリテーションを行うことが必要だと述べた。これを受けて、1966年にはサイゴン市内のかつて刑務所だった建物に南ベトナムの政府機関「国立リハビリテーション研究所 (以下、リハビリ研)」が設置される。²⁴⁾ 同機関の立ち上げに当たっては、ラスクが代表を務めるNGO「世界リハビリテーション基金 (以下、リハビリ基金)」が合衆国国際開発局 (Agency for International Development, AID) と契約を結び、プログラムの策定とスタッフ教育を担当することになった。リハビリ基金は、従来、途上国でリハビリを学ぶ学生に海外留学の機会を提供することを主な活動としていたが、これを機に、一国のリハビリ・プログラムの立ち上げという、より野心的な事業に乗り出したのである。リハビリ基金スタッフによる指導の下、リハビリ研はダナン、カントー、クイニョンの各都市、そして、コンホアの南ベトナム陸軍病院内に分院を設置し、南ベトナム国内で不足する身体障がい者用の義肢や装具の生産と技術者の養成に取り組んだ。²⁵⁾ こうした活動の見地から、ラスクらは責任委員会の医療活動の不十分さを指摘していたのである。

21) “Committee’s Works Cited,” *New York Times (NYT)*, February 24, 1967.

22) Minutes of board of directors, April 2, 1967, folder “Board Meetings 1967,” box1, COR.

23) “Sabin Acts to Save Disfigured Children: Asks Support for Campaign to Bring Vietnamese Here,” *NYT*, April 5, 1967, 5.

24) American Friends Service Committee Vietnam Refugee and Rehabilitation Program, “New AFSC Programs for the Civilian War Injured,” July, 1967, folder 54266, box “Refugee Program, Overseas, 1967,” American Friends Service Committee Archives (hereafter, AFSC), Philadelphia, PA.

25) 1971年3月までには全センターの合計で月に840個の義肢・装具を生産できるようになり、当時、単一の組織としては世界最大の生産数とも言われた。The World Rehabilitation Fund, Inc., “Final Report Contract AID/VN-92: Vocational Rehabilitation in the Republic of South Vietnam, November 1970 – April 1975,” folder 434, Howard A. Rusk Papers (hereafter, Rusk papers), the State Historical Society of Missouri.

ただし、ラスクと責任委員会の間の論争を、移送による子供たちへの身体的・心理的影響やベトナムの医療状況の評価をめぐる対立とだけ捉えることも適切ではない。責任委員会の目には、ラスクの議論が、子供の移送による反戦世論の盛り上がりを恐れるアメリカ・南ベトナム両政府を代弁するものに映っていたからである。そもそもラスクに対する責任委員会の不信感は、彼が1966年にベトナムの医療調査におもむいた際、20ヶ所の公立病院を「精力的に」視察した結果、「一人のナパーム被害者も見つけることは出来なかった」と報告したことに起因している。論争中も、ベトナムの子供のナパーム被害は誇張されていると繰り返すラスクに対して、ニューヨーク大学では学生センターでの抗議行動が行われ、医学部の同僚が名指しこそ避けたものの彼を批判するなど、医学会におけるアメリカ・南ベトナム両政府の代弁者という、ラスクのイメージが出来あがっていた。²⁶⁾つまり、責任委員会とラスクの論争とは、アメリカによる戦争政策と医療援助の関係をめぐる政治的な対立でもあったのである。

とはいえ、南ベトナムからアメリカへと子供を移送する活動に対しては、医療的な観点から、別の医師も否定的な見解を述べていた。1967年夏のニューヨーク市議会では、責任委員会が移送する子供の市内病院への受け入れを支援する法案が審議されていたのだが、この法案に対し、南ベトナムに自ら形成外科クリニックを開設しようとしていた医師アーサー・バルスキー (Arthur Barsky) が反対したのである。反対の理由に挙げられたのは、やはり子供への「文化的ショック」であった。バルスキーもラスクと同じく、南ベトナムでの医療提供をこそ拡大すべきと主張したのである。²⁷⁾

ラスクやバルスキーらの医師に加えて、他の人道援助団体も責任委員会の活動に対する疑念や批判を表明していた。キューカー教徒の平和・人道団体「アメリカ・フレンズ奉仕団 (American Friends Service Committee, AFSC)」をはじめ、ベトナムで人道援助を行う団体は、家族からの引き離しが子供に与える悪影響を強く懸念していた。そのため、責任委員会の医師に対して、南ベトナムに来て活動するよう説得を試みていた。²⁸⁾

こうした批判への応答として、責任委員会は子供の移送を中止するのではなく、ラスクの専門分野であるリハビリの世界に積極的に踏み込み、子供のベトナム社会への復帰を支援することを選択した。その結果、委員会は南ベトナムでの活動を拡大することとなり、なおさら、直接的な政府批判がしにくい状況に追い込まれていく。

²⁶⁾ Howard A. Rusk, "Vietnam Tour-I: Reports of Many Children Burned Are Challenged," *NYT*, March 12, 1967; minutes of board of directors, April 2, 1967, folder "Board Meetings 1967," box1, COR; and Howard A. Rusk to John L. Clay, October 24, 1967, folder 423, Rusk papers.

²⁷⁾ こうした反対意見も一因となり、ニューヨーク市議会の法案は否決された。Minutes of board of directors, July 9, 1967, folder "Board Meetings 1967," COR.

²⁸⁾ David Stickney to Dave Elder, April 10, 1967, folder 54228, box "ISD 'Refugee Program, Overseas,' Asia, Vietnam, N. Vietnam, S. Vietnam, 1967," AFSC.

2 人道援助と反戦のジレンマ

責任委員会による子供のリハビリは、治療のために移送されたアメリカで始まり、南ベトナムの家族の下に帰るまで続いた。アメリカ国内には里親を支援するソーシャルワーカーが配置され、ボストン、バークレー、そして、サイゴンには、子供のベトナム社会への復帰を支援するための中間施設（リハビリ・シェルター）が開設された。²⁹⁾ また、「子供」とひとまとめに呼ばれる者の中には帰国時点で10代半ばから後半になる者も含まれていたが、責任委員会は、こうした年長の子供にアメリカ・ベトナムの両方で就学や職業訓練の機会を提供した。³⁰⁾ サイゴンのシェルターでは、かつて南ベトナム北部の激戦地クエンガイにおもむき、AFSCが運営する障がい者リハビリ・センターで働いたこともあるイギリス人の理学療法士ビル・クーパー（Bill Cooper）が責任者となって、近隣住民の関心を高めるための講演会が行われたほか、子供が作った工芸作品の展示や市場での販売も行われた。さらに、シェルターの子供に対して、理学療法や装具製作の技術を教え、南ベトナムで不足するリハビリ人材を育成する取り組みもなされた。³¹⁾

緊急救済と社会開発の両面を合わせ持つ、こうした活動の拡大は、反戦運動家の危惧どおり責任委員会とアメリカ・南ベトナム両政府とのつながりを強めた。そもそも子供をベトナムからアメリカに連れ出して治療する段階で、政府との接触は避けられなかった。責任委員会のスタッフは、まずアメリカ軍や南ベトナム当局の協力を受けて農村から緊急度の高い重症者を見つけ出し、次に彼らの出国に必要な各種の手続きを済ませ、さらに、アメリカ空軍による輸送支援も取りつけねばならなかった。³²⁾ また、南ベトナム保健省と覚書を結んで活動する責任委員会のリハビリ・プログラムは、必然的にリハビリ研との接点を持った。1971年、責任委員会がサイゴンにマヒ患者専用のリハビリ・センターを開設する意思を伝えた際、リハビリ研の医師は熱烈な賛意を示している。かつてAIDにマヒ患者プログラム創設への財政支援を打診したが拒否され、民間団体にも同様の依頼を拒否されていたリハビリ研は、責任委員会の申し出を絶好の機会ととらえたのである。³³⁾ 政府機関であるリハビリ研は、自身のプログラムを補完する民間の活動を望んでおり、このことが南ベトナムにおける責任委員会の活動拡大を円滑にした。

²⁹⁾ アメリカ本土に設置されたシェルターが主に子供の「アメリカ化」(後述)の予防を目的としたのに対し、サイゴンのシェルターはマヒ患者の社会復帰支援を目的とした。

³⁰⁾ アメリカ滞在中から職業訓練学校に通い、自動車修理を学ぶ少年もいた。Folder C74, box 22, COR.

³¹⁾ From Bill Cooper to Florence, June 24, 1972, folder “Saigon Office Corresp. of Bill Cooper, June-Dec. 1972,” box 3, COR.

³²⁾ アメリカ政府による輸送の便宜を拡大するため、ニードルマンはヘンリー・キッシンジャー国家安全保障担当補佐官にも依頼文を送付している。Herbert L. Needleman to Henry Kissinger, October 22, 1969, folder “COR - Corresp. w/organizations: U.S. govt. - Nat'l Sec. Council & Dept. of State,” box 15, COR.

³³⁾ Interview with Dr. Thac, February 13, of NRI Concerning Paraplegic Center (1971), folder “COR - Saigon Office: Proposals for Building Saigon Children's Shelter,” box 7, COR.

リハビリ研と責任委員会の間を媒介したのは、医師、理学療法士、ソーシャルワーカーらが持つ、専門知識と技能であった。専門職として受けてきた教育について言えば、リハビリ基金の指導を受けたりハビリ研スタッフと責任委員会やAFSCなど民間団体スタッフの間に、根本的な違いはなかった。³⁴⁾ リハビリ研の主たる目標は、ベトナムの障がい者が「自立」することと、彼らが自分の属する家族とコミュニティに有意な貢献ができるようになること、そして、適切な医療と訓練によって障がい者が健常者以上に「生産的」になることの三つであった。³⁵⁾ 他方、責任委員会による子供のリハビリも、障がいのある子供ができる限り自分自身で生活上の必要を満たし、可能であれば就学・就労するというもので、当時のリハビリの一般的な考え方に沿うものであった。責任委員会は、南ベトナム政府が求める医療資源の一部となることで、監視と制限付きながらも活動の余地を得たのである。

責任委員会とリハビリ研のプログラムの共通性は、ベトナム人のリハビリへの無理解を嘆き、啓蒙と教育の必要性を力説するスタッフの言動にも表れた。先述した理学療法士クーパーの報告書は、この点において典型的である。クーパーは、サイゴンのシェルターに暮らす子供について、責任委員会が無制限に世話をすると思っている節があり、与えられるものは何でも受け入れるし、自助の責任を持っているとも認識していない、と批判的に述べている。また、ベトナム人スタッフ、特にソーシャルワーカーについては、「患者は食事を与えられ、住居を与えられ、忙しくして、幾ばくかの金銭を与えられてさえいれば、それでケアされている」と考える「ベトナム人ソーシャルワーカー症候群」に罹っている、と低く評価していた。また、シェルターの子供が大半の時間を車椅子で過ごしていること、彼らのうち施設を出ても生活できるのは少数であることなどから、子供たちが社会に戻り「コミュニティで自立した生産的な個人」になるためには、いまだ多くの課題があるとしていた。クーパーは、患者たちの自助を習慣にまで押し進めるための監督と規律訓練が必要であり、カウンセリングを通して彼らに明確な目標を与えるべきだ、と訴えた。³⁶⁾

このように温情主義の色彩を強く帯びた責任委員会の人道援助は、南ベトナム政府の「平定作戦 (pacification)」において重要な意味を持つ民生政策を支えたほか、アメリカ軍のベトナムにおける活動を正当化した。³⁷⁾ 1969年に、責任委員会が西ドイツのアメリカ軍基地と周辺の将校居住区などで実施した募金活動の記録に、この点がよく表れている。基地の司令官から許可を受けて行われたこの活動には、将校の妻が組織するボランティア団体も協力したが、彼女たちの夫の多くはベトナムでの勤務を経験していた。女性たちは、ベ

³⁴⁾ 例えば、AFSCクアングアイ・リハビリ・センターの理学療法部門責任者ドロシー・ウェラーの場合、アメリカ陸軍で専門職教育を受けている。Dorothy Weller to Lt. Col. Elizabeth Lamberton, n.d., folder 48622, box “ISD RPO 1971, Aisa-con’t Hong Kong, Vietnam, N. Vietnam, S, Vietnam,” AFSC.

³⁵⁾ John P. Wells, “World Rehabilitation Fund, Inc. Vietnam Project: The Continuing Development of the National Rehabilitation Program of Vietnam: June 1966 to September 1968,” folder 431, Rusk papers.

³⁶⁾ Bill Cooper, “Re: One Month Evaluation of COR Shelter,” n.d., folder “Saigon Office Corresp. of Bill Cooper, June- Dec. 1972,” box 3, COR.

³⁷⁾ 南ベトナムの平定作戦については以下を参照。Richard A. Hunt, *Pacification: The American Struggle for Vietnam's Hearts and Minds* (New York: Routledge, 1998); Gregory A. Daddis, *Withdrawal: Reassessing America's Final Years in Vietnam* (New York: Oxford University Press, 2017), especially ch.3.

トナムの子供の命を救う責任委員会のための募金活動が、夫の戦地での「善行」を補助するものと認識しており、そこにアメリカのインドシナ政策との矛盾を感じることはなかったという。一方の責任委員会スタッフはこうした反応に対して否定的な感想を抱いたものの、人道援助団体としての活動資金を得ることを優先して、アメリカの戦争に対する直接の批判は避けた。このとき、責任委員会は「非営利の慈善団体」を名乗っていた。³⁸⁾

状況に応じて反戦の大義を押し隠し、人道援助への傾斜を強める責任委員会の活動に対して、外部からは批判的な眼差しが向けられた。1969年の夏には、最近までクァンガイのカナダ医療チームに参加していた人物が責任委員会に手紙を送り、医療の提供よりも即時の戦争終結とベトナムの南北統一こそが最大の援助であると指摘した。この人物は、膨大な戦争被害者のごく一部をアメリカに運んで医療の対象とする責任委員会の活動は、外国軍隊の撤退と戦争の終結を遅らせる動きであると批判している。³⁹⁾

他方、委員会がアメリカの戦争を非難すれば、人道援助活動への支持拡大を阻害すると見る者もいた。責任委員会から資金集めの方法について相談を受けたアメリカ国内のマーケティング企業は、「サイレント・マジョリティ」からの資金集めを重視するなら、アメリカの罪を強調して「タカ派的目標」を持つ人々を刺激するような広報は控えるべきだと答えている。⁴⁰⁾ 実際、外部からの指摘を待つまでもなく、責任委員会の活動を支える地方支部からは、組織の二重の目標に対する疑問と批判が提起されていた。テキサス州ヒューストンやノースカロライナ州ダーラムで子供の保護に協力していた人々の手紙には、責任委員会の広報に含まれる反戦のメッセージが政治家や慈善家、保守的な市民らに警戒感を抱かせ、資金集めの障害となっていることへの不満がつつられている。ダーラムの里親は、自分もベトナム戦争には反対だと断ったうえで、子供のアメリカへの移送が戦争に対する本部の「罪悪感」を紛らわせるためのものか、あるいは「洗練された反戦」PRに過ぎないのなら、中止すべきだと主張している。⁴¹⁾ このように、人道援助の拡大によって反戦の大義を語る事が難しくなる中で、責任委員会は、子供のリハビリを通じてベトナムからアメリカの影響を除去する活動に、批判的社會運動としての根拠を見出していく。

³⁸⁾ 募金活動中、軍人の妻の一人が「子供を助けるって、素敵じゃない」と発言するのを聞いた責任委員会のメンバーは、彼女らの協力の動機が「ピューリタンの慈善」にあり、アメリカのベトナム政策に対する批判的な認識は希薄だ、と報告している。To Dr. Needleman, December 18, 1969, folder “Fundraising: Contributions from Military Personnel,” box 7, COR; Colonel Jay D. Carpenter, memorandum for unit commanders, November 30, 1969, folder “Fundraising: Contributions from Military Personnel,” box 7, COR; leaflet of the Committee of Responsibility, folder “Fundraising: Contributions from Military Personnel,” box 7, COR.

³⁹⁾ Claire Culhane to Frank Hutchinson, August 6, 1969, folder “Corresp. w/ organizations: Canadian/European groups working on Vietnam,” box 14, COR.

⁴⁰⁾ Edward S. Cook, “Public Service Programs for the Committee of Responsibility, Inc.,” n.d., folder “Fundraising: General,” box 7, COR.

⁴¹⁾ Eva Arndt Stern to Frank L. Hutchinson, October 4, 1969, folder C72, box 22, COR; M. Henderson Rourke Jr. to Edward Allen, July 6, 1970, folder C77, box 24, COR.

3 批判的人道援助の実践——ベトナムの「アメリカ化」を防止する

子供への医療提供を第一の目的とした医師たちにとって、ベトナム社会への復帰支援は当初、人道援助への批判に応答するための状況適応的な活動に過ぎなかったと思われる。しかし、反戦と人道主義の相克が表面化する中で、とるべき道を模索した責任委員会は、間もなく、ベトナムの文化とナショナルな一体性の維持に貢献することに意義を認め、「脱アメリカ化」のためのリハビリに力を注ぐようになった。

子供に医療を提供する団体として出発した責任委員会が、子供の「精神的なケア」を喫緊の課題と見なし始めたのは、内部文書で見ると1968年の末頃である。⁴²⁾ その際、ケアすべき精神的な問題とされたのは、アメリカへの移送と治療の後、一次的に里親の下に引き取られた南ベトナムの子供が、ミドルクラスのアメリカ人が提供するアメリカ的消費生活や娯楽、英語、個人主義といった文化に慣れ親しみ、故国ベトナムの生活や文化を忘れたり、嫌悪したりするようになること、また、そのことによって帰国後の社会適応に困難を抱えることであった。一言で言えば、子供の「アメリカ化」が引き起こす諸問題である。もちろん、それらは帰国後の子供の生活に関わる具体的な問題であったが、同時にベトナムの社会と文化をアメリカから「自立」させるという、より大きな課題にもつながっていた。結果、子供のリハビリという人道援助事業の意味が、アメリカとベトナムの関係をめぐる政治的な問いに結びつけられたのである。

前節で述べた通り、責任委員会によるリハビリは、障がいを持つ個人が既存の秩序に適応して生活上の必要を満たすことを自立と定義するなど、西洋のリハビリの伝統に忠実だった。⁴³⁾ 他方、アメリカとその軍隊が存在することで生じるベトナム社会の変化を押しとどめようとする点では、「西洋」に批判的でもあった。責任委員会にとってのベトナム社会とは、アメリカにより定義される近代化を抵抗なく受け入れる受け身の存在ではなく、アジア的な農村社会の伝統と価値観に依って立つものでなければならなかったからである。

ここで、責任委員会の態度の背景にあった同時代の思想動向を確認しておきたい。特に、1954年のジュネーヴ協定以後にアメリカが繰り返してきたインドシナ政策や南ベトナムへの援助に対する批判に注目する。

ベトナム人がアメリカの援助に依存する傾向を示しているとの非難は、1960年代末までに一定の広がりを得ていた。北緯17度線を越えて南へやって来たカトリック難民に対する支援では、当初こそ彼らに同情的であったアメリカの民間援助団体の中からも、援助物資が難民の依存を強めているとの批判が生じていた。⁴⁴⁾

⁴²⁾ きっかけは、ボストン在住の里親による指摘だったという。“Care and Return of Children,” December 3, 1968, folder “Rehab: Return of Children to Vietnam,” box 22, COR.

⁴³⁾ 二つの世界大戦を契機として発展した障がい者リハビリテーションのアメリカにおける展開について、以下を参照。Beth Linker, *War's Waste: Rehabilitation in World War I America* (Chicago: Chicago University Press, 2011); 小滝陽「アメリカ合衆国の戦争と障害者の就労：20世紀中葉における連邦政府のリハビリ政策」『西洋史学』第243号、2011年2月：1-19.

⁴⁴⁾ Delia T. Pergande, “Private Voluntary Aid and Nation Building in South Vietnam: The Humanitarian Politics of CARE, 1954-61,” *Peace & Change* 27, no.2 (April 2002): 165-197.

他方で、南ベトナムの人々が示すアメリカへの依存傾向の原因は彼ら自身にあるのではなく、ベトナムにおける米軍の存在や経済援助によるとの主張もなされた。日本の被爆者に関する著作でも知られる精神科医ロバート・リフトン (Robert Lifton) は、南ベトナムで聞いたアメリカ人・ベトナム人双方の証言から、同地の「アメリカ化された雰囲気」について記し、アメリカ人による「まがい物のおもいやり」が南ベトナムの人々のアメリカに対する依存を生み出しているだけでなく、彼らの尊厳と自発性を損なっていると論じている。⁴⁵⁾ ウィリアム・レデラーとユージン・バーディックの小説『醜いアメリカ人 (*The Ugly American*)』(1958年) が発表されてからすでに10年が経ち、アジアの文化に対するアメリカ人の無知や無関心が生み出す弊害の指摘も、ある程度、人口に膾炙していた。サイゴンなどの都市部に居住するベトナム人知識層のなかには、共産主義に強く反対しながら、ベトナム社会のアメリカ化にも批判的なナショナリストの思潮が存在した。⁴⁶⁾ 反植民地主義的あるいは反帝国主義的ともいえる同種の言論は、責任委員会が子供の「アメリカ化」を批判的に捉える視点と重なる。

ベトナムに固有の文化を想定し、これを尊重する立場からアメリカの文化的影響を除去しようとする態度は、アメリカ軍の戦闘参加以前から反戦運動や批判的社会運動の中に存在しており、先行研究でも考察の対象とされている。例えば、インドシナを訪れたアメリカの黒人知識人や反戦運動家は、アジアの文化を西洋に比べて劣ったものと表象することを帝国主義的な態度と見なして反転させ、むしろ、民族の独立を目指すアジアとの連帯を通してその文化を学び、アメリカ国内における人種差別の撤廃や抜本的な社会変革への契機を獲得しようとした。こうした人々の態度を研究者のジュディ・ツーチュン・ウーは「ラディカルなオリエンタリズム」と呼んでいる。⁴⁷⁾ 1950年代から1960年代のアメリカで、想像上のアジアが、アメリカの技術と文化と価値観を学ぶことのできる、同化可能な他者と位置づけられていたことと対照的である。⁴⁸⁾

さらに、共同体の自己決定とベトナムの文化・伝統を尊重する社会開発の重要性は、人道援助ワーカーの間でも認識されていた。これをよく示すのが、「世界教会協議会 (World Council of Churches)」が、1969年10月に発表した報告書である。⁴⁹⁾ 国際的なエキュメニカル運動の担い手として人権擁護と反戦・平和を訴えていた同団体は、戦争の終結を見越

⁴⁵⁾ Robert J. Lifton, "America in Vietnam - The Circle of Deception," *Trans-Action: Social Science and Modern Society* 5, (March 1968): 10-19.

⁴⁶⁾ Van Nguyen-Marshall, "The Associational Life of the Vietnamese Middle-class in Saigon (1950s-1970s)," in *The Reinvention of Distinction: Modernity and the Middle Class in Urban Vietnam*, ed. Van Nguyen-Marshall, Lisa B. Welch Drummond, and Danièle Bélanger (Dordrecht, Netherland: Springer, 2012), 59-77.

⁴⁷⁾ Judy Tzu-Chun Wu, *Radicals on the Road: Internationalism, Orientalism, and Feminism during the Vietnam Era* (Ithaca, NY: Cornell University Press, 2013), 4-7.

⁴⁸⁾ 冷戦の論理に適合的なオリエンタリズムについては、クリスティーナ・クラインが各種の「中間文化 (middlebrow culture)」から論じている。Christina Klein, *Cold War Orientalism: Asia in the Middlebrow Imagination, 1945-1961* (Berkeley, CA: University of California Press, 2003).

⁴⁹⁾ 同団体については以下を参照。Preston, *Sword of the Spirit*, 484.

した南ベトナムの復興支援について指針を得るべく、グエン・タン・カイン (Nguyen-Tang Canh) とドン・ルース (Don Luce) の二人を3ヶ月間の現地調査に派遣した。⁵⁰⁾ 二人は、アメリカ人の援助ワーカーや南ベトナムの政府関係者、ボランティア団体のメンバー、難民キャンプの人々、路上に生きる孤児、酒場で働く女性、南ベトナム陸軍の兵士など、多種多様な人々と議論し、アメリカのインドシナ政策に対する批判を随所に込めた報告書を作成する。

この報告書は、ベトナム農村の共同的な伝統に立脚した社会・経済開発を推奨する言説の典型を示している。「戦後の南ベトナムにおける活動の優先順位に関する一提案」と題された報告書は、「村」ごとの社会開発事業が南ベトナムの人々の生活を改善する鍵になると結論づけた。いわく、ベトナムにおける村とは単に小規模な村落を意味するのではなく、共同体と類似の概念である。特に戦争のような危機の最中において、人々は「家族」と「村」を自らのアイデンティティーの拠り所とする。それは都市にも存在しており、儒教や仏教の伝統とも結びついたベトナム社会の最重要単位である。また、村はそれぞれに異なる独自の規範や構造を有し、政府の介入を容易には受けつけない。このように、村の独立性と民衆の生活の密接な結びつきを強調したカインとルースは、子供の非行や寡婦の増加、都市の再開発、障がい者の支援といった様々な問題を別個に取り扱うのではなく、村の機能を強化することによって総合的に解決するべきだと主張した。⁵¹⁾

その上で、上記の報告書はベトナムの社会開発において農村が果たすべき役割を具体的に列挙する。いわく、もともと農業国であるベトナムでは、都市住民の多くも農村での生活をロマン化し、そこに帰ることに高い価値を見出している。一方、戦争が終われば、軍隊の動員解除に伴う人口の吸収と食糧自給への復帰、外貨獲得などの必要から、農業開発の優先順位は極めて高くなる。孤児などの社会的弱者を支援する際にも、村の共同的な取り組みと、それを支援するボランティア団体の役割がカギになると報告書は述べた。こうした共同性の維持は難民キャンプにおいても重要だとされている。⁵²⁾ かくのごとく定式化されたベトナム文化・社会論と、アメリカとベトナムの文化的差異を強調する責任委員会の言動には、同時代的な共通性が認められる。

責任委員会の活動において、ベトナム文化の維持という視点が最も強く表れたのが、子供の社会復帰のためのリハビリであったことは、すでに述べた。スワスモア・カレッジの責任委員会資料には、渡米したベトナムの子供について1名ずつ作成されたファイルが81冊、含まれている。これを見る限り、責任委員会は、多くの子供に関して、アメリカ滞在やア

⁵⁰⁾ ルースは、1958年から1967年までの約10年間、南ベトナムにおける最大の人道援助団体「国際ボランティア奉仕団 (International Voluntary Service)」で活動した人物で、政府に批判的な人道援助ワーカーとして著名であった。Rodell, "International Voluntary Services."

⁵¹⁾ Nguyen-Tang Canh and Don Luce, "An Approach to Post-War Service Priorities in South Vietnam," October, 1969, folder 1601-07A, box 15, Refugee Division, Civil Operations and Revolutionary Development Support, Records of U.S. Forces in Southeast Asia, RG472, National Archives II, College Park, MD.

⁵²⁾ ただし、カインとルースは、開発援助によってアメリカによる戦争の不道徳な性格を糊塗することはできないと明言している。Ibid., 33.

アメリカ人との接触経験が、文化的・心理的な悪影響や身の危険につながっていると判断するか、少なくとも、その可能性があるかと判断している。一口に子供の「アメリカ化」と言っても、その強度や様態は様々で、時間の経過により改善すると見られる事例も含まれた。しかし、深刻な例では、子供がアメリカ文化に愛着を示し、ベトナムの生活や文化を拒否したり、将来展望を求めて子供や家族が再渡米の道を探るといった事態が起きていた。⁵³⁾ ベトナムからのアメリカの撤退を求める責任委員会にとって、医療目的の渡米が子供とアメリカとのつながりを強めることは、なんとしても避けねばならないことだった。

そこで責任委員会は、アメリカへの移送から治療、帰国後まで、すべての段階に注意を払い、子供のアメリカ化を未然に防ごうとした。米軍関係者や教会関係者をはじめとする外部の人々が、アメリカ滞在中の子供に接近することは禁じられた。⁵⁴⁾ アメリカで子供を預かる里親家庭では、「アメリカとアメリカ的なものに対する過度な依存」の発生を抑えるため、ベトナム家庭での一般的な子供への接し方を模倣し、ベトナムの言葉と歴史を教え、子供を常に「ホームシック」状態に置くことが推奨された。逆に、子供のプライバシーを尊重するなどといった、アメリカ的な価値観をベトナムの子供に適用するのは不適切とされた。また、南ベトナム社会で英語を話すベトナム人はアメリカへの依存を強めて「社会から乖離する傾向」があり、「ポン引き」や「物乞い」になりやすいという理由で、英語学習は強く忌避された。⁵⁵⁾ 帰国後の子供については、アメリカの里親との連絡が厳しく制限され、手紙のやり取りは責任委員会を通して行うように求められた。⁵⁶⁾ さらに、教育や就労、家族生活など、子供たちの南ベトナム社会への再適応過程におけるアメリカ化も警戒された。サイゴンの現地スタッフは、南ベトナムにおける障がい者雇用の厳しい状況を指摘し、責任委員会の子供が専門技能を身につける必要性を強調したが、その場合でも、英語を用いた仕事に就き、アメリカ人から賃金を得ることは可能な限り避け、アメリカ撤退後のベトナムでも生計を立てていけるような技能訓練を推奨した。⁵⁷⁾

1971年になると、リハビリ・プログラムの運営自体を「ベトナム化」しようとする動きも出てくる。責任委員会の理事会は、できるだけ早期に、サイゴンのシェルターからベトナム人以外のスタッフを退去させる方針を決定した。同時期には、責任委員会による救援活動を北ベトナム（ベトナム民主共和国）にまで広げることも検討されていたが、その理由に挙げられたのは、「全てのベトナムが一つの国」であるという点だった。⁵⁸⁾ 責任委員会の活動は従来の緊急救済的援助を超えて、ベトナムの国民的・文化的一体性を擁護することに重きを置き始めていたのであり、そうした視点は、北ベトナムにより提起され、

⁵³⁾ 一例として以下を参照。Folder C81, box 25, COR; folder C82, box 27, COR.

⁵⁴⁾ Herbert L. Needleman, "Memorandum to Chapters Concerning the Care of Children and Supervision of Conveyors," n.d., folder "Rehab - Care of Vietnamese Children," box 21, COR.

⁵⁵⁾ "Notes on the Care of Vietnamese Children," n.d., folder "Rehab - Care of Vietnamese Children," box 21, COR.

⁵⁶⁾ Folder C23, box 23, COR.

⁵⁷⁾ John Balaban to Robert M. Goldwyn, January 16, 1969, folder C50, box 28, COR.

⁵⁸⁾ Donna Shor, September 27, 1971, "Board Decisions September 26, 1971, Meeting in Boston," folder "Board Meetings 1971," box 1, COR.

1967年のラッセル法廷で審理された民族基本権の擁護を求める立場にも通じていた。

しかし、1973年のパリ和平協定を受けてアメリカの軍事要員が撤退を完了するまで、南ベトナムには米軍人や民生要員の存在が厳然としてあり、責任委員会はアメリカ(軍)が子供に及ぼす影響を排除しきれないことに、焦りやいらだちを感じていた。⁵⁹⁾ また、責任委員会によるリハビリ自体に特定の形態の「自立」を押しつけるパートナーリズムの要素があり、その点で「アメリカ化」の否定に限界があったことも、すでに述べたとおりである。なにより、そうした活動が、結局のところ南ベトナムにおける人々の生活に何を残したのか、残された史料からうかがい知ることは難しい。

おわりに

責任委員会の活動において、人々の生存と安全を脅かすアメリカの戦争への反対という批判的社会的運動の視座と、戦争被害者に対する医療の提供および自立支援という緊急救済的な人道援助との間には、葛藤が生じていた。1960年代末にアメリカ政府から「戦争犠牲者(war victim)」と呼ばれた人々は、南ベトナム国家建設のための戦争が生み出す被害の象徴だった。南ベトナムでは、こうした人々に温情的な姿勢を示すべく各種の民生プログラムが実施されたが、そこには政府機関や軍隊だけでなく、民間団体も数多く加わっていた。献身的な民間人が傷ついたベトナム民衆への「善意」を体現することは、アメリカと南ベトナムが共同で進める民生作戦を補完する意味を持った。ひるがえって、人道援助を志す民間団体にとっても、民衆の困苦を和らげる活動を戦時下で展開するのに、両政府からの協力は不可欠だった。しかし、反戦を掲げる団体にとって、戦争当事国の政府と連携して人道援助事業に取り組むことは、間接的であれ政府に正統性を付与し、戦争や人権侵害に加担する危険と隣り合わせである。実際、政府を批判しながら政府と連携する責任委員会の活動に対しては、団体の内外から様々な疑義が呈された。

しかし、責任委員会の場合、人権理念に通じる反戦の主張を重視して、人道主義的な医療支援とリハビリを停止したり、逆に人道援助の便宜から反戦の主張を完全に封殺したりといった選択をしなかった。1967年以降、委員会はベトナムの子供への医療提供と社会復帰支援に重点を置きつつも、そこにアメリカからの「自立」という新たな意味を付け加えることで、ベトナムの視点に立つ批判的社会的運動たろうとしたのである。本稿の事例における人道主義と人権規範(反戦)の相克は、文化に関するラディカルな言説を介して、前者の変質を促す結果となった。こうした特定の時空間における個別事例の分析を通じ、実践としての人道と人権の境界形成を動的的に把握することは、引き続き歴史学研究的課題であろう。

⁵⁹⁾ 特に責任委員会は、アメリカ・南ベトナムの支配地域と解放勢力の支配地域が接する場所で、子供が米兵による尋問の対象となったり、米兵との接触により解放勢力との関係が悪化したりすることを危惧していた。Folder D4, box 27, COR; folder C78, box 27, COR.

最後に本稿の事例を冷戦史の文脈に置いてみた場合、責任委員会の活動で生じた人道主義の変質ないし意味論的拡張には、従来の開発援助からの転換が含意されていたことを指摘しておきたい。1960年代半ばまでアメリカの開発援助政策に影響を与えた近代化論は、開発の目標を示すモデル国家としてアメリカを位置づけ、脱植民地化を進める「伝統社会」を開発の初期段階に位置づけるという、単線的なモデルを措定した。このモデルは地域を問わず適用可能な普遍性を有しているとされ、開発の恩恵は生活水準の上昇や民主主義の拡大に帰結すると考えられた。⁶⁰⁾ これに対し、医療提供後の子供の「アメリカ化」を防止しつつ、南ベトナム社会からアメリカの影響を取り除いて、農村的なアジア社会の伝統と文化を維持せよと訴える責任委員会の人道主義は、リハビリという活動の特性としてパターンリズムを内包しながらも、近代化論との決別を志向していたと言える。⁶¹⁾

責任委員会がベトナムで用いた「自助」や「自立」という言葉は、もとよりアメリカによる開発の言説や近代化論と密接に結びつく語彙であった。しかも、南ベトナムを反共軍事国家として成り立たせる試みは、その規模と期間の長さから見て代表的なアメリカの「自立」支援事業であった。⁶²⁾ ところが、反戦団体としての出自を持つ責任委員会は、アジアの文化に対するステレオタイプも取り込みながら援助の意義を再考し、開発による自立の促進を要とする大戦後の人道主義を、アメリカ政府の思惑から分離しようと苦心したのである。たとえ、その試みが短期的にはアメリカおよび南ベトナム政府の平定作戦を補完したとしても、長期的にはインドシナからのアメリカの影響力除去につながってほしいと願いながら。

⁶⁰⁾ 近代化論については以下を参照。Nils Gilman, *Mandarins of the Future: Modernization Theory in Cold War America* (Baltimore, MD: Johns Hopkins University Press, 2007); 佐々木豊「開発援助における『近代化』と『開発』をめぐる言説の変遷：冷戦期から現代まで」『研究論叢』第95号、2020年：39-60。

⁶¹⁾ 南ベトナムにおける開発への批判が、アメリカ政府内部での近代化論の見直しにつながったと主張する以下の論文も参照。Christopher Fisher, “The Illusion of Progress: CORDS and the Crisis of Modernization in South Vietnam, 1965-1968,” *Pacific Historical Review* 75, no. 1 (February 2006): 25-55.

⁶²⁾ James M. Carter, *Inventing Vietnam: The United States and State Building, 1954-1968* (New York: Cambridge University Press, 2008); David Ekbladh, *The Great American Mission: Modernization and the Construction of an American World Order* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2010), 201-225.

